

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	12,501,522	11,388,197	15,175,107
経常利益(千円)	800,017	700,985	705,900
四半期(当期)純利益(千円)	488,562	476,537	651,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,357	412,917	849,853
純資産額(千円)	10,941,585	11,193,825	11,089,911
総資産額(千円)	19,376,195	18,611,148	19,100,641
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.68	10.45	14.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	60.1	58.1

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.03	4.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、一部に景気回復の兆しが見られましたが、欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化、更には近隣諸国との関係悪化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、厳しい雇用環境や所得の伸び悩み、将来の生活への不安感等を背景とした節約志向が根強く、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進等、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全般的な力強さを欠いていることに加え、塗料事業において塗装工事の売上が大きく落ち込んだこと、またDIY用品事業において復興需要の反動や天候不順等により遮熱関連商品や園芸用品の売上が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、113億8千8百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上の減少及び原材料の値上がりにより、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は7億円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益は4億7千6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 塗料事業 >

当事業は、水性多用途塗料や遮熱塗料等、当社の主力商品である家庭用塗料の製造及び販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、当社の主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったことに加え、塗装工事の売上が大きく落ち込んだことから、当事業全体の売上高は、65億6千2百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、東日本大震災直後にあった需要の反動に加え、需要期における低温や豪雨等の天候不順により、遮熱シート等の遮熱関連商品や補修材等の防災関連商品及び園芸用品の売上が減少したことから、当事業全体の売上高は、46億7千8百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

< その他 >

当事業は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は1億4千6百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,735,000	44,735	-
単元未満株式	普通株式 694,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,735	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサヒペン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	756,000	-	756,000	1.64
昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土1899番地の1	45,000	-	45,000	0.10
計	-	801,000	-	801,000	1.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,958	4,874,686
受取手形及び売掛金	3,383,414 ³	4,123,589 ³
有価証券	402,681	200,069
商品及び製品	2,629,253	2,132,032
仕掛品	28,917	30,149
原材料及び貯蔵品	245,290	259,524
その他	413,080	243,837
貸倒引当金	35,723	39,349
流動資産合計	12,071,872	11,824,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,584,299	3,584,064
その他(純額)	1,541,299	1,451,904
有形固定資産合計	5,125,598	5,035,969
無形固定資産	244,679	234,115
投資その他の資産	1,658,491 ²	1,516,521 ²
固定資産合計	7,028,769	6,786,607
資産合計	19,100,641	18,611,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169,001 ³	1,070,498 ³
短期借入金	2,080,000	2,325,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	500,000
未払法人税等	46,584	27,190
引当金	112,605	56,251
その他	727,955	607,465
流動負債合計	5,136,146	4,586,406
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	719,079	744,305
役員退職慰労引当金	168,815	150,935
資産除去債務	65,942	65,966
その他	520,747	469,710
固定負債合計	2,874,584	2,830,917
負債合計	8,010,730	7,417,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,086,082	1,310,955
自己株式	71,190	128,528
株主資本合計	11,050,428	11,217,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,482	24,137
その他の包括利益累計額合計	39,482	24,137
純資産合計	11,089,911	11,193,825
負債純資産合計	19,100,641	18,611,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,501,522	11,388,197
売上原価	8,110,587	7,356,258
売上総利益	4,390,935	4,031,938
販売費及び一般管理費	3,520,400	3,303,623
営業利益	870,534	728,314
営業外収益		
受取利息	38,282	35,292
受取配当金	15,578	18,771
受取地代家賃	164,272	139,969
その他	8,216	41,313
営業外収益合計	226,350	235,347
営業外費用		
支払利息	46,762	36,371
支払地代家賃及び減価償却費	200,324	181,129
その他	49,780	45,174
営業外費用合計	296,867	262,675
経常利益	800,017	700,985
特別利益		
資産除去債務履行差額	14,811	-
特別利益合計	14,811	-
特別損失		
固定資産売却損	81,610	-
固定資産除却損	17,169	-
減損損失	3,996	-
投資有価証券評価損	78,279	60,547
退職給付制度改定損	92,017	-
特別損失合計	273,072	60,547
税金等調整前四半期純利益	541,756	640,438
法人税、住民税及び事業税	28,663	40,359
法人税等調整額	24,530	123,541
法人税等合計	53,193	163,901
少数株主損益調整前四半期純利益	488,562	476,537
四半期純利益	488,562	476,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	488,562	476,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	212,795	63,620
その他の包括利益合計	212,795	63,620
四半期包括利益	701,357	412,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,357	412,917

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	50,823千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	35,734千円	35,464千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	131,866千円	119,175千円
支払手形	22,359	28,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	183,882千円	145,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,707	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,664	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,931,664	5,421,603	12,353,268	148,254	12,501,522
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,540	-	22,540	-	22,540
計	6,954,204	5,421,603	12,375,808	148,254	12,524,063
セグメント利益	516,032	328,922	844,954	26,754	871,709

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	844,954
「その他」の区分の利益	26,754
セグメント間取引消去	1,174
四半期連結損益計算書の営業利益	870,534

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,562,959	4,678,379	11,241,338	146,858	11,388,197
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,505	-	13,505	-	13,505
計	6,576,464	4,678,379	11,254,844	146,858	11,401,703
セグメント利益	427,600	273,508	701,109	28,700	729,810

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	701,109
「その他」の区分の利益	28,700
セグメント間取引消去	1,495
四半期連結損益計算書の営業利益	728,314

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	488,562	476,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	488,562	476,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,761	45,585

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。